

平成 15年 2月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 17日

上場会社名 株式会社 大 丸

上場取引所 東 大

コード番号 8234

本社所在都道府県

(URL http://www.daimaru.co.jp/)

大阪府

代 表 者 役職名 取締役社長

奥田 務

問合せ先責任者 役職名 グループ 本社 経営計画本部財務部長

山根 勲

TEL (06) 6281 - 9008

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 17日

1. 15年 2月期の連結業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	793,905	2.1	18,714	3.0	17,198	5.5
	(792,300)	(2.1)				
14年 2月期	810,625	1.8	19,283	30.7	16,301	45.7
	(809,117)	(1.8)				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 2月期	5,171	--	19	28	19	20	8.7	4.4
14年 2月期	19,174	--	70	80	--	--	27.8	4.2

(注) 持分法投資損益 15年 2月期 190 百万円 14年 2月期 31 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 2月期 268,264,683 株 14年 2月期 270,821,467 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	392,578	60,828	15.5	227 13
14年 2月期	386,831	58,138	15.0	214 69

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 2月期 267,808,317 株 14年 2月期 270,803,155 株

期末自己株式数(連結) 15年 2月期 3,022,039 株 14年 2月期 27,201 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 2月期	16,247	22,246	2,366	21,285
14年 2月期	24,696	14,167	17,190	29,676

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 16年 2月期の連結業績予想 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

	営業収益(売上高)	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	401,800	7,000	1,500
	(401,000)		
通期	823,600	19,000	7,300
	(822,000)		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

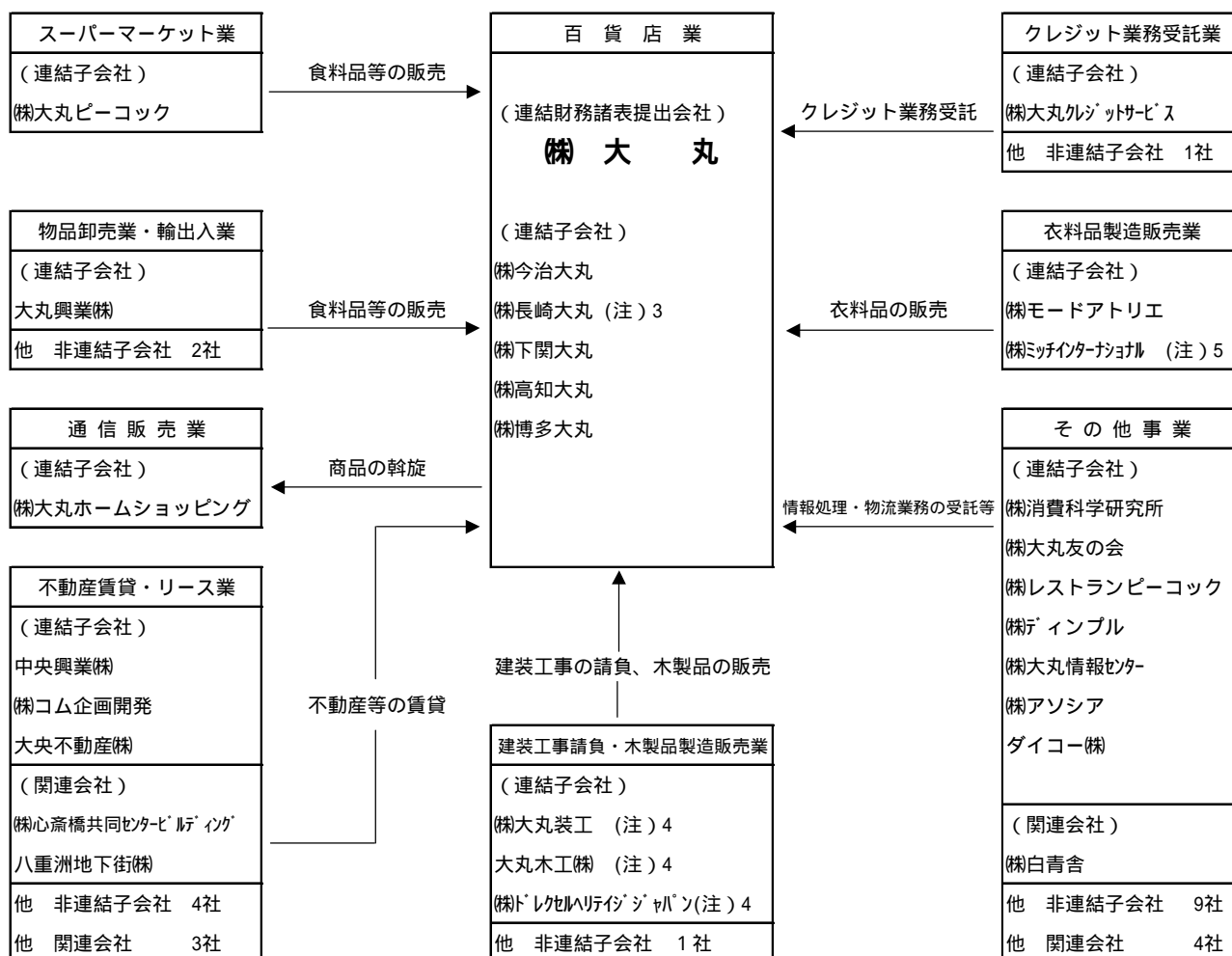
27 円 26 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 8 ページをご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社41社、関連会社10社で構成され、百貨店業を核とし、スーパーマーケット業、物品卸売業、通信販売業、建装工事請負業などの事業活動を展開しております。その主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



(注) 1. ()は持分法適用会社。

2. 事業の種類別セグメント情報においては、通信販売業、不動産賃貸・リース業、建装工事請負・木製品製造販売業、クレジット業務受託業、衣料品製造販売業をあわせて「その他事業」として表示しておりますが、他の事業区分はセグメントの区分と同じであります。

3. ㈱長崎大丸は平成15年3月1日付で㈱博多大丸を存続会社とする吸収合併により解散しております。

4. 平成15年9月1日をもって大丸木工㈱の内装事業は、「㈱大丸装工」、家具製造事業は新会社「㈱大丸木工」にそれぞれ譲渡し、また、㈱ドレクセルヘリテイジジャパンの営業の全部は、新会社「㈱DHJ」に譲渡する予定であります。なおその後、㈱ドレクセルヘリテイジジャパン、大丸木工㈱は解散し、清算する予定であります。

5. ㈱ミッチインターナショナルは、平成15年8月末までに清算終了予定であります。

経営方針

【 経営方針 】

1．経営の基本方針

当社グループは、「先義後利」をグループ共通の企業理念としております。「先義後利」とは、社会とお客さまへの義（信義・道義）を貫くことであり、企業の利益は、社会とお客さまからの信頼を得ることによってもたらされるとの意味を込めた言葉であり、現代の言葉では、「お客さま第一主義」と「社会への貢献」を言い表しております。

この理念のもとに、当社グループは、中核事業である百貨店事業、スーパーマーケット事業をはじめ、各事業においてお客さまにご提供する商品、サービスのクオリティを徹底して高めるとともに、高効率・高質経営を追求することを通して、以下の4つの目標を実現してまいります。

- お客さまに本物のご満足を提供し、格段に高いご支持を得る企業
- 企業価値拡大に向けての高い収益性の実現など、株主の皆さまのご期待に応えられる企業
- 仕事の成果が公正に評価され、能力発揮と成長が実感できる働きがいのある企業
- 広く社会から信頼され、社会に貢献できる企業

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、配当政策につきましては、当期及び将来の経営環境や業績の見通し、配当性向などを総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本方針といたしております。

3．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コ - ポレ - ト・ガバナンスの強化につきましては、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。そのため、当社は、諸課題への取り組みを、スピードを上げて実行し、グループ全体としての具体的な成果に早期に結びつけてゆくため、本年3月、全社組織について、グループ経営の高質化を目指し、グループ本社制及び4本部制を導入、組織の役割・責任・権限の明確化をはかりました。

この組織改正の狙いを確実なものとするとともに、企業の社会的責任や株主の皆さまへの責任に対する取り組みの一環としてコ - ポ - レ - ト・ガバナンス及びコンプライアンスの強化をはかるため、経営体制においても執行役員制度を導入し、経営の意思決定と執行の分離をはかってまいります。また、取締役・執行役員の報酬制度についても、成果・成功報酬型の仕組みに改革するとともに、その決定にあたっては、「人事・報酬委員会」を新設し、その透明性・公正性を高めてまいります。

4．中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、一昨年策定した「新中期3カ年経営計画（平成13年～15年度）」において、「グループの事業領域を百貨店を核とする小売事業分野に重点化し、スーパーマーケット事業を第2の核と位置づける」と方向づけ、以下の4つを重点課題に計画の実行に取り組んでおります。

- 百貨店本業の成長力と収益力の強化
- グループ事業のさらなる経営改革と成長基盤の確立

人材の育成と企業風土の革新

企業としての社会的責任の積極的遂行

特に、この平成15年度においては、

- ・シェア競争を勝ち抜くための営業力の抜本的強化
- ・デフレ時代を生き抜くためのコスト競争力の強化

を事業戦略の柱として、以下の5つの重要課題にスピードを上げて取り組んでまいります。

(1)百貨店本業の競争力と収益力の強化

まず、お客さま一人ひとりの高度なご期待に対して、常に「サムシング・ニュー（新規性）、サムシング・ディファレント（独自性）」が感じられる商品・売場・サービスでお応えできるよう、企画・提案力の強化とマーケティング力のアップを目指すとともに、「新MD情報システム」を活用し、マネジメントの精度をさらに上げ、タイムリーな品揃えや品切れの防止に取り組んでまいります。本年3月に開業した札幌店については、これまでの諸改革の集大成となる合理的な運営体制を構築し、最高のご満足をローコストでご提供する高効率な店舗を目指すとともに、新鮮さあふれる品揃えとおもてなしでお客さまに支持される店として地域の活性化に寄与してまいります。

(2)グループ事業の競争力と収益力の強化

グループ事業においては、市場対応力とローコスト・高効率経営の徹底による収益力の強化をはかるとともに、事業の再編を推し進めてまいります。また、スーパーマーケット事業についても、これまで実施した諸改革の定着化や、店舗運営の強化に取り組み、百貨店事業に続く中核事業としての強固な経営基盤を構築してまいります。

(3)グループでのコスト競争力の徹底強化

グループ各社に共通する業務の標準化・集約化によるローコスト化を目的とした「シェアードサービス」の仕組みを導入し、業務・人員の効率化を推進することにより、グループ全体での生産性の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

(4)人材育成の強化と挑戦的で働きがいのある企業風土への革新

引き続き、各分野での専門家の人材育成強化に取り組んでまいります。また、やる気のある人、チャレンジする人を尊重し強かに支援するとともに、個々人の仕事への取り組みとその成果を公正に評価し、報いていく人事制度の運用をさらに徹底いたします。これらを通じて、チャレンジ精神やマーケット志向にあふれた企業風土を実現してまいります。

(5)企業としての社会的責任の積極的遂行

環境マネジメントシステム規格「ISO14001」の認証を第一ステップとして、環境保全に対する取り組みを一層徹底いたします。また、株主や投資家の皆さまから信頼され、評価される経営活動の推進に加え、法律のみならず社会的規範を遵守した、お客さまやお取引先から信頼される企業活動をさらに徹底してまいります。

5. 目標とする経営指標

一昨年策定した「新中期3カ年経営計画」の最終年度（平成15年度）における、経営目標数値は、平成14年度実績を踏まえ、以下のとおり見直しております。

	当初計画	見直し後
・連結売上高	8,570億円	8,220億円
・連結営業利益	235億円	210億円
・連結売上高営業利益率	2.7%	2.6%
・連結総資産営業利益率（ROA）	5.8%	5.5%
・連結有利子負債残高	1,450億円以下	1,350億円
・連結営業キャッシュ・フロー	230億円	200億円

経営成績及び財政状態

〔 〕 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、デフレの進行や株価の下落が続くとともに、雇用不安や所得の減少から個人消費が低迷するなど、一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、小売業界では、企業グループの再編や店舗の統廃合が進み、熾烈な競争が展開され、企業間の優劣が一層鮮明になってまいりました。

百貨店業界では、営業機会の拡大や積極的な店舗改装等を行ったものの、将来への不安による消費マインドの萎縮やデフレの進行による購入単価の下落などで、売上高は6年連続して前年水準を下回る厳しい状況が続きました。

この間、当社におきましては、「新中期3カ年経営計画（平成13年～15年度）」の2年目として、これまでの経営改革（営業改革・外商改革・業務改革・人事改革）を基盤とした、営業力の強化とローコスト・高効率経営の推進に取り組むとともに、「人材育成元年」として、従業員個々人の能力向上に取り組みました。

札幌店につきましては、これまでの諸改革を集大成した21世紀の大丸を象徴する店舗を目指して開店準備に精力的に取り組み、本年3月6日にオープンいたしました。

また、グループ事業再編の一環として、(株)博多大丸と(株)長崎大丸の両社の合併、(株)大丸シンガポールの事業撤退を決定いたしました。

当連結会計年度の売上高は、対前期比2.1%減の7,923億円となりました。一方、損益面におきましては、販売費及び一般管理費、営業外費用の圧縮により、経常利益は対前期比5.5%増の171億98百万円となり、当期純利益は51億71百万円となりました。

なお、単体決算の業績につきましては、経営改革の成果や各店売場改装効果に加え、一昨年11月に須磨店及び芦屋店を直営化したことの寄与もあり、売上高は、対前期比1.5%増の4,301億95百万円となりました。損益面では、店舗改装に伴う投資負担経費の増はありましたものの、経費全般の圧縮により、経常利益は、対前期比7.1%増の117億79百万円となりました。また、当期純利益は、札幌店の開設前費用を特別損失として25億円余計上いたしましたが、過去最高の56億4百万円となりました。

期末配当につきましては、1株につき3円、今期復活させていただきました中間配当と合わせて年間6円、前期に比べ3円50銭増とさせていただきたいと存じます。なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

次に、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、その他営業収入を含めて記載いたしております。

百貨店事業

百貨店事業では、営業力の強化を目指し「新MD情報システム」の導入と活用を通じてマーチャндаイジング力の向上に取り組むとともに、販売員一人ひとりの専門能力向上による店頭販売力の強化をはかりました。また、大丸ポイントカードなど自社カード会員獲得を強力に進めることで固定客づくりを推進いたしました。

さらに、地域競争力を強化するために店舗改装に取り組み、直営店では、昨年3月に京都店がファッション部門の強化とお買い物を楽しめる快適な環境づくりを目指し、全館改装オープンいたしましたほか、同4月には東京店の食品部門の特選和洋菓子を中心に改装を行い、人気のパティシェブランドを多数導入するとともに、実演を交えた、見ても楽しい売場づくりを行うなど、話題性・集客性のアップをはかりました。また、心斎橋店では同店周辺に展開する路面店舗の拡充をはかってまいりました。

グループ百貨店においても、ローコスト・高効率経営を目指し、直営店において成果を上げている経営諸改革の導入に取り組むとともに、(株)博多大丸は売場改装や営業日数の拡大を、(株)下関大丸は売場改装を、(株)高知大丸は営業時間の延長を、(株)長崎大丸は周辺店舗の開発を実施したのに加え、(株)今治大丸はご来店促進を狙いとしてカード戦略を見直しました。

しかしながら、雇用・所得環境の悪化による消費の萎縮、デフレの進行による購入単価の低下などにより、当事業の売上高は対前期比2.2%減の5,668億42百万円となりました。一方、営業利益は、販売費及び一般管理費の圧縮により対前期比7.1%増の184億5百万円となりました。

スーパーマーケット事業

(株)大丸ピーコックでは、関東地区で3店舗、関西地区で2店舗を新規に出店するとともに、不採算の4店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の改装、営業時間の延長、固定客づくりの推進等の営業強化策に取り組んだことに加え、高品質で鮮度の高い商品を安定供給するため、関東・関西両地区に生鮮食品や惣菜の食品加工センターを設置するなどの諸改革を推進いたしました。しかし、個人消費の低迷、競合店との競争激化、及び改装による売場の一時閉鎖に伴う売上減少等により、当事業の売上高は対前期比3.1%減の1,084億57百万円となりました。さらに、諸改革の集中的な実施による費用面での負担がかさみ、営業損益は22億70百万円の営業損失となりました。

卸売事業

大丸興業(株)では、食品全般にわたる偽装表示問題の影響による畜産品などの消費低迷、衣料品専門店の不振、IT部品の受注競争激化などにより、食品、繊維、電子などの部門で売上高が減少し、当事業の売上高は対前期比6.7%減の832億25百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は対前期比9.8%増の14億17百万円となりました。

その他事業

その他事業では、建装工事請負業である(株)大丸装工と人材派遣業である(株)ディンプル等の収益増加により、売上高は対前期比8.1%増の834億58百万円となりました。また、それぞれの事業分野でローコスト経営に取り組んだ結果、営業利益は対前期比56.8%増の12億56百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後につきましては、業種・業態を越えての競合がさらに激化すると予想されるのに加え、デフレの進行や個人消費のより一層の冷え込みなど、先行きに懸念される要因も多く、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増すものと思われま

す。このような厳しい環境ではありますが、今年度は、現行「新中期3カ年経営計画」の最終年度として諸課題の実行を加速し、業績目標達成を目指してまいります。

平成15年度の連結業績見通しにつきましては、売上高は3.7%増の8,220億円、経常利益は10.5%増の190億円、当期純利益は41.2%増の73億円を予想しております。

また、単独業績見通しにつきましては、売上高は8.1%増の4,650億円、経常利益は1.9%増の120億円、当期純利益は3.5%増の58億円を予想しております。

〔 〕 財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は162億47百万円となり、対前期比では84億49百万円の減少となりました。対前期比減少の要因は、子会社における早期退職優遇措置により退職金の支払額が増加したことや、運転資金の圧縮額が前期より減少したことなどによるものであります。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に札幌出店関係の設備投資の増加により22億46百万円の支出となり、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金及び社債による資金の調達と返済はほぼ同額であり、主に配当金の支払等により23億66百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」の当連結会計年度末残高は212億85百万円、有利子負債残高は1,437億10百万円となりました。

2. 次期の見通し

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に税金等調整前当期純利益の増加により、対前期比37億円増の200億円を予想しております。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は設備投資等の支出により120億円の支出を見込み、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の返済等により95億円の支出を見込んでおります。

この結果、「現金及び現金同等物」の期末残高は200億円、有利子負債残高は対前期比87億円減の1,350億円を予想しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(単 位 : 百 万 円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年2月28日)	前連結会計年度 (平成14年2月28日)	増 減 高
(資 産 の 部)	(392,578)	(386,831)	(5,747)
流動資産	126,891	138,805	11,914
現金及び預金	21,411	30,527	9,116
受取手形及び売掛金	54,087	65,577	11,490
たな卸資産	31,995	31,395	600
繰延税金資産	4,905	3,834	1,071
その他の金	15,679	8,836	6,843
貸倒引当金	1,188	1,365	177
固定資産	265,686	248,026	17,660
有形固定資産	173,496	140,697	32,799
建物及び構築物	94,526	74,144	20,382
機械装置及び運搬器具・備品	199	214	15
土地	1,462	1,568	106
建設仮勘定	76,933	56,817	20,116
無形固定資産	373	7,952	7,579
その他の	6,785	5,677	1,108
投資その他の資産	6,785	5,677	1,108
投資有価証券	85,404	101,651	16,247
長期貸付金	14,799	15,641	842
長期保証金	3,466	16,259	12,793
繰延税金資産	42,128	45,962	3,834
その他の金	24,413	23,233	1,180
貸倒引当金	3,430	4,151	721
貸倒引当金	2,834	3,596	762
合 計	392,578	386,831	5,747

(負 債 及 び 資 本 の 部)

(単 位 : 百 万 円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年2月28日)	前連結会計年度 (平成14年2月28日)	増 減 高
(負 債 の 部)	(330,746)	(328,057)	(2,689)
流動負債	227,257	222,111	5,146
支払手形及び買掛金	78,465	72,080	6,385
社債(償還1年内)	-	10,000	10,000
転換社債(償還1年内)	5,218	-	5,218
短期借入金	74,156	71,877	2,279
未払法人税等	4,919	2,493	2,426
前受金	31,251	31,182	69
賞与引当金	6,111	6,606	495
販売促進引当金	1,599	1,467	132
その他の	25,536	26,404	868
固定負債	103,488	105,945	2,457
社債	15,500	2,000	13,500
転換社債	-	5,218	5,218
長期借入金	48,836	54,541	5,705
繰延税金負債	1,313	1,166	147
退職給付引当金	35,652	40,588	4,936
役員退職慰労引当金	473	441	32
連結調整勘定	433	507	74
その他の	1,278	1,481	203
(少数株主持分)	(1,003)	(635)	(368)
少数株主持分	1,003	635	368
(資 本 の 部)	(60,828)	(58,138)	(2,690)
資本金	20,283	20,283	0
資本剰余金	23,184	23,184	0
利益剰余金	19,290	15,603	3,687
その他有価証券評価差額金	503	-	503
為替換算調整勘定	-	918	918
自己株式	1,426	13	1,413
合 計	392,578	386,831	5,747

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 高	増 減 率
	〔自平成14年3月 1日〕 〔至平成15年2月28日〕	〔自平成13年3月 1日〕 〔至平成14年2月28日〕		
売 上 高	792,300	809,117	16,817	2.1
売 上 原 価	592,697	602,177	9,480	1.6
(売上総利益率%)	(25.19)	(25.58)	(0.39)	
売 上 総 利 益	199,602	206,940	7,338	3.5
そ の 他 営 業 収 入	1,605	1,507	98	6.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	182,493	189,165	6,672	3.5
営 業 利 益	18,714	19,283	569	3.0
営 業 外 収 益	3,062	3,234	172	5.3
受 取 利 息	385	574	189	32.9
受 取 配 当 金	188	248	60	24.2
持分法による投資利益	190	31	159	512.9
雑 収 入	2,298	2,379	81	3.4
営 業 外 費 用	4,578	6,215	1,637	26.3
支 払 利 息	2,695	3,244	549	16.9
雑 支 出	1,882	2,970	1,088	36.6
経 常 利 益	17,198	16,301	897	5.5
特 別 利 益	1,816	6,115	4,299	70.3
固定資産売却益	1,204	1,692	488	28.8
投資有価証券売却益	405		405	
貸倒引当金戻入益	207	276	69	25.0
退職給付信託設定益		4,147	4,147	
特 別 損 失	9,648	61,829	52,181	84.4
新設店舗開設前費用	2,612		2,612	
特別退職措置関連費用	4,494		4,494	
固定資産売却損	319	267	52	19.5
固定資産除却損	1,022	1,151	129	11.2
店舗改装費用	544		544	
関係会社整理損	212	3,599	3,387	94.1
投資有価証券評価損	441	3,834	3,393	88.5
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額		47,386	47,386	
連結調整勘定一括償却		1,574	1,574	
販売促進引当金繰入額		1,467	1,467	
たな卸資産等評価損		1,194	1,194	
貸倒引当金繰入額		986	986	
関係会社株式評価損		367	367	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	9,367	39,412	48,779	
法人税、住民税及び事業税	5,901	3,901	2,000	51.3
法人税等調整額	1,745	24,084	22,339	92.8
少数株主利益又は 少数株主損失()	40	55	95	
当期純利益又は当期純損失()	5,171	19,174	24,345	

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年3月 1日 至平成15年2月28日〕	前連結会計年度 〔自平成13年3月 1日 至平成14年2月28日〕	増 減 高	増 減 率
(資 本 剰 余 金 の 部)				%
資本剰余金期首残高	23,184	23,184	0	0.0
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高	23,184	23,184	0	0.0
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高	15,603	36,163	20,560	56.9
利益剰余金増加高	5,171		5,171	
当期純利益	5,171		5,171	
利益剰余金減少高	1,484	20,559	19,075	92.8
当期純損失		19,174	19,174	
配当金	1,481	1,354	127	9.4
役員賞与	3	28	25	89.3
（うち監査役分）	(0)	(7)	(7)	
連結子会社及び持分法適用 会社減少による減少高		3	3	
利益剰余金期末残高	19,290	15,603	3,687	23.6

(注) 平成14年11月25日に804百万円（1株につき3円）の中間配当を実施いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自平成14年 3月 1日 至平成15年 2月28日	前連結会計年度 自平成13年 3月 1日 至平成14年 2月28日	増 減 高
	<p>・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</p>			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		9,367	39,412	48,779
減 価 償 却 費		7,870	7,170	700
連結調整勘定償却額		51	1,974	2,025
退職給与引当金の減少額			10,201	10,201
退職給付引当金の増減額		4,936	40,588	45,524
貸倒引当金の増減額		939	986	1,925
販売促進引当金の増減額		132	1,467	1,335
受取利息及び受取配当金		573	823	250
支払利息		2,695	3,244	549
持分法による投資利益		190	31	159
固定資産売却益		1,204	1,692	488
投資有価証券評価損		441	3,834	3,393
関係会社整理損		212	3,599	3,387
たな卸資産等評価損		882	1,194	312
固定資産除却損		1,022	1,151	129
退職給付信託設定益			4,147	4,147
退職給付信託抛出額			15,686	15,686
債権流動化資金の増減額		5,000		5,000
売上債権の増減額		177	10,694	10,871
たな卸資産の増減額		1,483	2,465	3,948
仕入債務の増減額		4,583	6,758	11,341
その他		952	483	1,435
小 計		21,699	31,474	9,775
利息及び配当金の受取額		707	686	21
利息の支払額		2,707	3,288	581
法人税等の支払額		3,452	4,176	724
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,247	24,696	8,449
<p>・ 投資活動によるキャッシュ・フロー</p>				
有形固定資産の取得による支出		28,728	19,517	9,211
有形固定資産の売却による収入		2,342	3,270	928
投資有価証券の取得による支出		399	1,513	1,114
投資有価証券の売却による収入		588	386	202
長期貸付けによる支出		119	276	157
長期貸付金の回収による収入		581	3,542	2,961
短期貸付金の増減額		957	465	492
その他		2,531	526	3,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,246	14,167	8,079
<p>・ 財務活動によるキャッシュ・フロー</p>				
短期借入金の増減額		6,059	1,968	4,091
長期借入れによる収入		16,430	8,250	8,180
長期借入金の返済による支出		13,797	22,083	8,286
社債の発行による収入		13,500		13,500
社債の償還による支出		10,000		10,000
少数株主からの増資払込による収入		445		445
配当金の支払額		1,471	1,377	94
その他		1,412	10	1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,366	17,190	14,824
<p>・ 現金及び現金同等物に係る換算差額</p>				
		25	1	24
<p>・ 現金及び現金同等物の増減額</p>				
		8,390	6,662	1,728
<p>・ 現金及び現金同等物の期首残高</p>				
		29,676	36,338	6,662
<p>・ 現金及び現金同等物の期末残高</p>				
		21,285	29,676	8,391

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 24社 (株)長崎大丸、(株)下関大丸、(株)高知大丸、(株)博多大丸、(株)大丸ビーク、大丸興業(株)他)
当連結会計年度から(株)大丸オーストラリア及び大丸ビーク(株)は会社の清算により連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 17社 (博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービス、長崎大丸友の会(株)他)
非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
関連会社 3社 (株)白青舎、(株)心齋橋共同セクタビルディング、八重洲地下街(株)
当連結会計年度から(株)大丸オーストラリアは会社の清算により、持分法の適用から除外しております。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
非連結子会社 17社 (博多大丸友の会(株)、(株)博多大丸カードサービス、長崎大丸友の会(株)他)
関連会社 7社 (大阪グランド地下街(株)、ビッグステップ(株)他)
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として売価還元法による原価法
有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
建物及び構築物は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。

無形固定資産
定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

開 発 費 (新設店舗開設前費用)	支出時全額費用処理
社 債 発 行 費 用	支出時全額費用処理

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から12年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引

ヘッジ対象：外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(8)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱に関する事項

利益処分項目は、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却することとしております。ただし、消去差額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資について、現金及び現金同等物の範囲としております。

追加情報

(売掛債権の譲渡)

当連結会計年度から、親会社は、自社発行クレジット債権のうち、11,654百万円を特別目的会社(SPC)に譲渡しております。なお、譲渡代金のうち受取額を控除した部分については流動資産の「その他」に6,654百万円計上しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金503百万円が計上され、投資有価証券は871百万円減少し、固定資産の繰延税金資産は376百万円増加、固定負債の繰延税金負債は10百万円増加しております。また、少数株主持分は12百万円増加しております。

(厚生年金基金の代行部分の返上)

親会社を母体とする大丸厚生年金基金は、代行部分について平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い親会社は「退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)」第44-2項に定める方法により、認可の日における将来分支給義務免除を反映した退職給付債務により過去勤務債務を算定し、当該過去勤務債務の当連結会計期間における負担額は退職給付費用(781百万円)に計上しております。

なお、認可の日において、第47-2項に定める経過措置を適用して代行部分返上益を計上した場合、税金等調整前当期純利益は11,103百万円増加いたします。

(連結貸借対照表及び連結剰余金計算書の表示)

当連結会計年度から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第11号)」附則第2項ただし書きに基づき、連結貸借対照表の「資本の部」は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の項目をもって掲記しております。

また、連結剰余金計算書は「資本剰余金の部」と「利益剰余金の部」に区分して表示しております。

なお、前連結会計年度末についても改正後の表示に組替えております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	109,157	百万円		
2. 担保に供している資産				
建物及び構築物	16,370	百万円	長期預け金	32 百万円
土 地	13,077	百万円		
投資有価証券	3,421	百万円		
3. 保証債務残高	1,297	百万円		
上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街(株)の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して他2社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は40%であります。				
4. 貸出コミットメント契約				
未実行残高	16,000	百万円		
5. 自己株式の数	3,022,039	株		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>平成15年2月28日現在</u>
現金及び預金期末残高	21,411 百万円
預金期間が3ヶ月を越える定期預金	126
現金及び現金同等物期末残高	21,285

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	446 百万円	181 百万円	264 百万円
器具・備品	15,958 百万円	8,463 百万円	7,494 百万円
合 計	16,404 百万円	8,645 百万円	7,759 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	2,437 百万円	2,339 百万円
1 年 超	5,321 百万円	4,363 百万円
合 計	7,759 百万円	6,702 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	2,734 百万円	2,861 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,734 百万円	2,861 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具・備品	750 百万円	206 百万円	544 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	127 百万円	85 百万円
1 年 超	416 百万円	311 百万円
合 計	544 百万円	397 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

受取リース料及び減価償却費

	当連結会計年度	前連結会計年度
受 取 リ ー ス 料	106 百万円	60 百万円
減 価 償 却 費	106 百万円	60 百万円

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	2,692 百万円	2,802 百万円
1 年 超	27,360 百万円	29,959 百万円
合 計	30,052 百万円	32,761 百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社を母体とする大丸厚生年金基金において、平成14年8月20日に厚生労働大臣から代行部分に係る将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	118,165	124,563
ロ. 年金資産	56,337	64,252
ハ. 退職給付信託	8,235	11,069
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	53,592	49,242
ホ. 未認識数理計算上の差異	32,053	8,653
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	14,113	
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	35,652	40,588
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト チ)	35,652	40,588

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 当社を母体とする大丸厚生年金基金において、平成14年8月20日に厚生労働大臣から代行部分に係る将来分支給義務免除の認可を受けたこと、及び、当社において、ポイント制退職金制度への制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	3,562	4,277
ロ. 利息費用	3,815	4,119
ハ. 期待運用収益	2,106	2,125
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		47,386
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	719	
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,283	
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,708	53,657

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金(当連結会計年度4,353百万円、前連結会計年度219百万円)を支払っており、当連結会計年度は特別損失、前連結会計年度は雑支出として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%(期首時点の計算において適用した割引率は3.5%であります。)
ハ. 期待運用収益率	1.0%~3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 過去勤務債務の処理年数	10年~12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年(前期に退職給付信託(15,686百万円)の設定を含め、全額費用処理しております。)

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当連結会計年度		前連結会計年度	
繰延税金資産				
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,367	百万円	14,538	百万円
税務上の繰越欠損金	5,724	百万円	2,113	百万円
退職給付信託有価証券	4,845	百万円	4,846	百万円
関係会社株式評価損	2,566	百万円	2,694	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,607	百万円	1,292	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,120	百万円	1,324	百万円
関係会社整理損	994	百万円	1,087	百万円
販売促進引当金	656	百万円	616	百万円
たな卸資産等評価損	468	百万円	414	百万円
固定資産未実現利益	449	百万円	438	百万円
その他有価証券評価差額金	366	百万円		
投資有価証券評価損			718	百万円
その他	1,951	百万円	1,541	百万円
繰延税金資産小計	34,119	百万円	31,627	百万円
評価性引当額	2,414	百万円	1,896	百万円
繰延税金資産合計	31,705	百万円	29,730	百万円
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	3,033	百万円	3,080	百万円
特別償却準備金	153	百万円	230	百万円
その他	511	百万円	516	百万円
繰延税金負債合計	3,698	百万円	3,827	百万円
繰延税金資産の純額	28,006	百万円	25,902	百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
流動資産 繰延税金資産	4,905	百万円	3,834	百万円
固定資産 繰延税金資産	24,413	百万円	23,233	百万円
流動負債 繰延税金負債				
固定負債 繰延税金負債	1,313	百万円	1,166	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度		前連結会計年度	
国内の法定実行税率	42.0	%		
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.8	%	当期純損失を計上して	
住民税均等割額	1.4	%	いるため、記載を省略	
持分法による投資利益	0.9	%	しております。	
連結調整勘定償却額による影響	0.2	%		
その他	0.3	%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	%		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成14年 3月 1日～平成15年 2月28日)

(単位：百万円)

	百貨店業	スーパ- マーケット業	卸売業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	565,278	103,318	74,309	51,000	793,905		793,905
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,564	5,139	8,916	32,458	48,078	(48,078)	
計	566,842	108,457	83,225	83,458	841,984	(48,078)	793,905
営 業 費 用	548,436	110,728	81,807	82,202	823,175	(47,983)	775,191
営 業 利 益	18,405	2,270	1,417	1,256	18,808	(94)	18,714
資産、減価償却費 及び 資本的支出							
資 産	308,481	41,517	34,842	63,105	447,946	(55,368)	392,578
減 価 償 却 費	6,603	770	213	438	8,026	(155)	7,870
資 本 的 支 出	33,173	3,904	147	7,273	44,499	(425)	44,074

前連結会計年度 (平成13年 3月 1日～平成14年 2月28日)

(単位：百万円)

	百貨店業	スーパ- マーケット業	卸売業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高 (その他営業収入を含む)							
1. 外部顧客に対する 売上高	578,178	106,804	79,643	45,999	810,625		810,625
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,407	5,154	9,598	31,190	47,349	(47,349)	
計	579,585	111,958	89,241	77,190	857,975	(47,349)	810,625
営 業 費 用	562,407	111,639	87,950	76,388	838,386	(47,043)	791,342
営 業 利 益	17,177	318	1,291	801	19,588	(305)	19,283
資産、減価償却費 及び 資本的支出							
資 産	297,709	37,413	38,028	52,906	426,057	(39,226)	386,831
減 価 償 却 費	6,016	605	224	456	7,304	(153)	7,150
資 本 的 支 出	14,654	1,584	172	4,491	20,902	(260)	20,641

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マチャダ・イング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2. 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百 貨 店 業……………衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品
- (2) スーパーマーケット業……………食料品、衣料雑貨、家庭用品
- (3) 卸 売 業……………食料品、繊維雑貨等
- (4) そ の 他 事 業……………不動産の賃貸及び車輛・什器のリース、及びクレジット業務受託業等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

有価証券の時価等

当連結会計年度(平成15年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,636	4,222	1,586
債 券			
小 計	2,636	4,222	1,586
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	8,201	5,748	2,452
債 券	44	39	5
小 計	8,246	5,788	2,458
合 計	10,883	10,011	871

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,879
非上場債券	-
計	1,879

前連結会計年度(平成14年2月28日現在)

時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,736
非上場債券	-
計	1,736

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社グループで行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	生産高	
		当連結会計年度	前連結会計年度
その他事業	衣料品	890	1,031
	木製品	1,120	1,090
	釣具	1,817	1,906
	合計	3,828	4,028

(注) 上記以外の事業については該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	受注高	
		当連結会計年度	前連結会計年度
その他事業	建装工事請負	23,489	22,609

(注) 上記以外の事業については該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	品名	販売高	
		当連結会計年度	前連結会計年度
百貨店業	衣料品	252,374	254,843
	身回品	73,734	78,026
	家庭用品	28,866	31,578
	食料品	122,379	123,330
	食堂・喫茶	15,035	15,655
	雑貨	64,238	65,977
	サービス・その他	10,213	10,173
	計	566,842	579,585
スーパーマーケット業	衣料品	4,625	5,015
	家庭用品	9,119	11,539
	食料品	91,579	92,408
	サービス・その他	3,134	2,994
	計	108,457	111,958
卸売業	化学品・資材	32,791	30,150
	繊維	4,730	6,083
	食品	20,275	24,918
	電子・家電	14,858	15,702
	その他	10,568	12,386
	計	83,225	89,241
その他事業	衣料品販売	1,743	1,867
	建装工事請負・木製品販売	36,886	30,817
	不動産賃貸・リース	3,891	4,178
	通信販売	16,898	16,641
	クレジット業務受託	2,534	2,447
	その他	21,503	21,239
	計	83,458	77,190
消去		48,078	47,349
合計		793,905	810,625